

地理空間情報の充実・高度活用と防災・減災、国土強靱化の推進

『デフレ完全脱却のための総合経済対策』

令和5年度国土地理院関係補正予算

国土地理院の令和5年度補正予算案額は4,973百万円[※]です。

ベース・レジストリである電子国土基本図の3次元化、災害対策にも資する地理空間情報の整備や体制の強化等によりデジタル社会の形成のための基盤の整備を実施します。また、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、国民の生命・財産・暮らしを守るべく、災害発生時においても安定的に電子基準点網を運用するための対策等を実施します。

※四捨五入の関係で、各施策の金額の合計とは一致しない。
※このほか、デジタル庁一括計上分として18百万円がある。

<人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する>

○3次元地図情報整備等の地理空間情報の充実・高度活用の推進 2,102百万円

衛星等を用いたビジネス創出や災害情報の的確な把握に資する地理空間情報の利活用を促進するため、今後のデジタル社会に資する3次元地図の整備・流通や国家座標に基づく位置情報の精緻化に向けた環境整備、迅速な災害対策に資する地理空間情報の整備を実施します。

<国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する>

○地図情報等の整備による被害低減対策 2,739百万円

いつでもどこでも起こりうる災害に備えるため、災害リスクの見える化による住民の防災意識の向上、地図情報等の整備による的確な避難・救助の支援、災害発生後の迅速な被災状況把握等の対策を実施します。

○国土の重要インフラである電子基準点網の耐災害性強化対策 9百万円

高精度測位、各種測量に利用されるとともに、継続した地殻変動監視を行う電子基準点網について、広域同時多発的な災害時でもデータ品質を維持し、安定的に運用するための対策を実施します。

○国土地理院施設の耐災害性強化対策 124百万円

被災状況の把握に必要な地理空間情報を国の災害対策機関や地方自治体などに迅速に提供することができるよう、国土地理院施設の耐災害性を強化します。

参考資料：令和5年度国土地理院関係補正予算

令和5年度 国土地理院関係補正予算

総合経済対策 <人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する>

3次元地図情報整備等の地理空間情報の充実・高度活用の推進

【2,102百万円】

3次元地図の整備・流通に向けた環境整備【1,113百万円】

基盤的な地理空間情報である「電子国土基本図」について、ベース・レジストリ*であることを踏まえ、更新頻度及び機械可読性の向上を図るとともに、**国土全域を対象とした3次元化**を実施していきます。

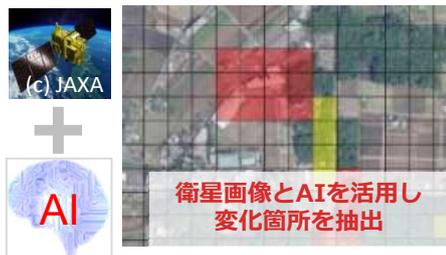
また、3次元地図の流通に必要となる環境整備と効率的な提供方法に関する調査検討を行います。

*ベース・レジストリ：正確性や最新性が確保された社会の基盤となる公的基礎情報データベース

ベース・レジストリである電子国土基本図の3次元化



3次元地図の最新性を保つために、**空中写真撮影、地図の更新を加速化**



衛星画像とAIを活用し
変化箇所を抽出



変化箇所を効率的に
空中写真撮影

地理空間情報ライブラリーのDXを推進

3次元地図を含め、提供や利用促進に必要な調査検討及び環境整備を行います。

国家座標*に基づく位置情報の精緻化に向けた環境整備【469百万円】

3次元地図の整備に必要となる**国家座標に基づく位置情報の精緻化に取り組む**とともに、建設DX推進にも資する**準天頂衛星みちびき7機体制への対応を推進**します。

*国家座標：測量法に基づいた緯度、経度、標高等で位置を表す場合の基準

国家座標を支える国際VLBI観測の環境整備

VLBI観測は、はるか彼方の天体の電波を海外局と同時に観測し、地球の大きさ・姿勢を観測する唯一の技術です。

この位置情報の基盤となるVLBI観測を継続するため、老朽化した機器の更新等を実施します。



準天頂衛星みちびき7機体制への対応

位置情報サービスの基盤である電子基準点観測網の各種調整を実施し、みちびき7機体制への対応を推進します。

5号機運用開始時から信号が変更。



信号変更等に
伴う対応



災害対策にも資する地理空間情報の整備【521百万円】

大雨や火山活動等に伴う**災害状況の的確な把握に資する地理空間情報**を迅速に提供できる**環境整備を実施**します。

迅速な災害対応に資する地理空間情報の整備

水害発生時、迅速に浸水推定図を提供するため、地形データ及び作成プログラムを整備し、浸水推定図作成の効率化を推進します。



事前に地形データと
プログラム整備



災害時の浸水推定図
の作成を効率化



排水ポンプ車の配置計画等に活用

地図情報等の整備による被害低減対策（防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策）【2,739百万円】

災害リスクや被災状況の把握に有効な情報等を整備することで、住民の防災意識の向上や的確な避難、救助活動を支援します。

地形分類情報の整備

災害リスクの明確化を推進するため未整備地域の整備を加速化します。



航空レーザ測量による高精度標高データ整備



航空レーザ測量

3次元点群データ

浸水想定や津波予測など、あらゆる自然災害へのソフト対策に有効な国土の基盤情報として、航空レーザ測量により高精度標高データを整備します。

測量用航空機による迅速な被災状況把握の能力強化



測量用航空カメラの更新、カメラ更新に伴う測量用航空機の改修・検査を実施します。

地図情報整備効率化のための技術開発



地物の変化抽出

AI導入により空中写真から地物の変化を自動抽出することで地図作成の大幅な効率化を図ります。

災害に備えた空中写真の整備及び地図情報の精緻化



空中写真の比較による被災状況把握

建物・道路が取捨選択された状態

全ての建物・道路が取得された状態

検索・救助活動や激甚災害の早期指定、災害査定等に活用可能な空中写真を事前に整備します。

各種防災情報を高度に表示・関連付けるために必要な地図情報を精緻化します。

小型GNSS機器を用いた詳細かつ迅速な地殻変動把握手法の開発

小型GNSS機器の性能評価やそれらを用いた観測装置の保守、地殻変動把握手法を開発します。



国土の重要インフラである電子基準点網の耐災害性強化対策

（防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策）【9百万円】

電子基準点において、電波の影響を受けにくいGNSSアンテナに更新し、安定運用のための対策を実施することで、地殻変動の監視や位置情報サービスの継続を可能とします。



国土地理院施設の耐災害性強化対策

（防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策）【124百万円】

国土地理院施設の豪雨対策等の耐災害性強化を実施し、災害発生時でも国土地理院の機能を維持し、迅速かつ効果的な災害対応を可能とする環境を整備します。